一　般　質　問

議席番号	6	議員氏名	本　間　政　道

項目・要旨

１．健康遊具、スポーツ施設の設置について

第６次寄居町総合振興計画後期基本計画の基本目標３、基本方針（１）基本施策③生活改善による健康づくりのなかで、「健康的な運動習慣を推進します。」とあります。

また、介護予防の観点からも、フレイル（加齢による筋力や認知機能の低下、虚弱）の予防には継続的な運動が重要であるとされています。

特に、筋力トレーニングを週２、３回行なうことで、筋力アップを図ることができます。筋力トレーニングを習慣にするためには、手軽に利用できる器具の設置が必要です。

寄居町内の公園に行きましたが、大人が使用できる健康遊具はほとんど見受けられませんでした。

そのため、子どもと大人が一緒に利用できる公園施設があれば、より多くの町民が健康づくりを楽しく行えるのではないかと考えます。特に、健康長寿の推進には早期からの運動習慣が必要と考えます。

そこで伺います。

⑴　現在、町内にある健康遊具が設置されている公園の数を伺います。

⑵　健康遊具、スポーツ施設に関する設置要望等が町民から寄せられたことがあるか伺います。

⑶　健康遊具やスポーツ施設設置にあたって、町としての基準や方針があるのか伺います。

⑷　高齢者や大人が積極的に公園を利用したくなる取り組みや事例があるか伺います。

⑸　町として、健康遊具やスポーツ施設の設置についての考えを伺います。

⑹　今後、健康遊具やスポーツ施設の増設または新規設置の計画があるか伺います。

２．教育費の保護者負担軽減について

現在、寄居町では小中学校入学時に、制服、運動着、上履き、副教材などを購入しなければなりません。これらの費用は、子育て世代には大変大きな負担になると思います。

特に少子化が進んでいる現在、子育てが少しでも楽になるように町としての支援の拡充をすべきと考えます。

また、第６次寄居町総合振興計画後期基本計画、基本目標１、基本方針（１）基本施策②「子育て支援体制の充実」の主な取り組みの中では、経済的支援の実施が掲げられています。近年の物価高騰の影響は大変大きい負担です。学校生活に必要なものに関しては、町として補助を行うべきだと考えます。これは、将来を担う子どもた

	ちへの投資とも言えるため、積極的に支援する姿勢が必要です。 そこで伺います。 ⑴　現在、小中学校入学時に必要となる制服、運動着、上履き、副教材などに対する補助制度があるか伺います。 ⑵　保護者から小中学校入学時の制服、運動着、上履き、副教材などの補助について、相談や要望等があったのか伺います。 ⑶　現在、教育費の保護者負担軽減について、どのような施策が実施されているのか伺います。 ⑷　教育費の保護者負担軽減に関する施策を検討したことがあるか伺います。 ⑸　教育費の保護者負担軽減に向けた施策を実施するために必要な制度や問題点などがあるか伺います。 ⑹　今後、小中学校入学時に制服、運動着、上履き、副教材などに対する補助制度を導入する考えがあるか伺います。

一　般　質　問

議席番号	4	議員氏名	津　久　井　大　雄

１．全国的なクマ被害に対して町の対応について

２０２５年秋、クマによる被害が過去に例のないペースで拡大しており、環境省の集計によると、１１月７日時点で全国での死亡者数は疑いを含め１３人に達し、秋田県、岩手県の両県では自衛隊の支援を要請する事態となっています。

埼玉県内でも、１０月末現在、秩父市で４６件、飯能市で２６件、横瀬町１３件、小鹿野町で１２件、寄居町では４件のクマの出没が確認されています。８月にはサルの出没もありました。

そこで伺います。

⑴　町内でのクマやサルの出没地域の把握について伺います。

⑵　農作物への被害状況について件数、内容を伺います。

⑶　寄居町では、鐘撞堂山や鉢形城公園、風布など県内外から多くのハイカーが訪れる時期です。町では、クマやサルの出没に関する危険ガイドマップやチラシなどを作成し、周知を行っているのか伺います。

⑷　学校での登下校時における、クマやサルの出没に対する対策はどのようにしているのか伺います。

２．飲食店の減少と飲食業の誘致について

地域の団体や住民が集まるための大きな会場として、飲食店はその機能を果たしてきましたが、現在では多くの飲食店が規模を縮小したり、閉店したりしています。この現象は、地域のイベントや意見交換会を開く際に支障をきたすだけでなく、町の経済や地域のつながりにも影響を与えているのではないかと懸念しています。

さらに、寄居町の経済活性化を進めるためには、地域の飲食業を支える企業誘致も重要な課題であると考えます。特に、町内に新たな飲食店を誘致することは、雇用の創出や観光資源の活用にもつながり、町全体の活性化に寄与するものと思います。飲食業の企業誘致は、地域経済を活性化させ、雇用の創出等重要な施策であると考えます。飲食業の誘致に向けた取り組みについて検討しているのか伺います。

３．防犯カメラについて

寄居警察署管内で本年度９月までの犯罪が２３２件、昨年の同時期に比べ６６件も増加しています。その中で窃盗や侵入による空き巣が３９件、深夜に連続での空き巣等が１４件、振り込め詐欺も増加傾向にあると聞いております。

そこで伺います。

⑴　昨年の１２月議会で同僚議員が防犯カメラの一般質問を行っておりますが、町が管轄している防犯カメラの設置数はいくつあるのか伺います。

⑵　町民が自分や家族を守るための防犯対策を意識し、安心で暮らせる環境を整え、

	防犯意識を高める事が重要であり、地域ぐるみでの防犯対策が必要です。しかし、高齢化や地域のコミュニティの希薄化が進んでいる中、防犯活動が維持できなくなっている地域も見受けられます。 そこで伺います。 ① 昨年の答弁では、防犯カメラは住民のプライバシー保護、個人情報の保護等の答弁がありましたが、近隣の市町村では補助金等を出し、住民の防犯のために成果を出している市町村も多くありますが、寄居町では今後どのように考えているのか伺います。 ② 地域コミュニティの安全を守るために、区や商店街への補助金を活用して成果を上げている市町村もありますが、このような取り組みについて町の考えを伺います。
	４，ＧＩＧＡスクールタブレットについて
	令和７年度町長の所信表明の中で、学校教育と教育環境の充実については、ＧＩＧＡスクールタブレット端末機器が更新の時期を迎えますことから、町内の小中学校で使用する約２，２００台の機器を入れ替えるとされています。そこで伺います。 ⑴ タブレット端末の更新について、保護者から新機種への交換の要望が数件寄せられています。昨年、同僚議員の質問に対して、令和８年１月に更新予定と説明されていましたが予定通り更新が行われるのか伺います。 ⑵ ＧＩＧＡスクールが始まり５年が経過しました。 一般住宅でも無線ＬＡＮ環境の整備が改善されています。城南小中学校の設計において、今までの既存の学校との「ネットワーク整備」等の違いを教えて下さい。 ⑶ 本町では、ＩＣＴ教育が着実に実践され成果が出ていると一般質問や予算決算審議でも回答されています。令和８年におけるＩＣＴ教育の展望として、現在の実践における成果や課題、今後どのような支援が必要か伺います。

一　般　質　問

議席番号	3	議員氏名	吉　田　林　藏

項目・要旨

１．寄居町に常設美術館の設置について

当町には、すぐれた美術家が多く、日展や県展で受賞された方が大勢います。令和６年度の県展の市町村毎の入選者、招待者数を見ると、当町は本庄市と同数の１４位。人口あたりの入選率は長瀞町に次いで２位という高結果でした。

現在、美術家協会等が開催する美術展は会場を予約して開催している状況です。絵画、彫刻、書、工芸、写真と５部門で構成されております。そして当町において芸術文化の現状と課題の公開講座を始め、抽象彫刻講座、陶芸体験、水彩画と講座を企画し活動をしています。今後においては芸術文化の役割を目的に、鉢形城歴史館と同様に常設美術館を設置することで地域文化の発展が期待できます。そこで、町の考えを伺います。

⑴　シルバー人材センターが移転予定と聞いております。移転後、芸術文化美術館として利用できるか、または他の公共施設（勤労福祉センター、鉢形財産区会館、保健福祉総合センター等）を常設美術館として使用できるのか、町の考えを伺います。

⑵　今後、美術家協会等の美術展を近隣の市と同様に、町当局主催として検討できるのか伺います。

２．「プレクラス制度」による教育向上について

「プレクラス制度」とは、小学校入学後、４月中は仮の学級編成を行い、児童の特性を理解した上で、５月から正式な学級を編成する制度です。東京都港区では、今年度全ての区立小学校で導入しております。子ども一人ひとりに寄り添った教育を実現する重要なステップであり、教育の質を向上させるための重要な要素になると考えます。町として、今後「プレクラス制度」を導入する考えはあるのか、また「障壁」についてどう考えるのか伺います。

⑴　町では入学前に幼稚園等との情報交換をどのように行っているのか伺います。

⑵　プレクラス制度を導入する場合、障壁は何か伺います。

⑶　東京都でプレクラス制度の導入が始まったことについてどう考えるか伺います。

⑷　教員を含む教育現場から、プレクラス制度の関心や不安の声はあるのか伺います。

⑸　当町でもプレクラス制度を県内初として導入する考えはあるか伺います。

３．学校風土の「見える化」が重要について

学校風土の「見える化」とは、学校評価の仕組みを活用して、児童・生徒の授業満足度や教職員への信頼感、学校生活への安心感等、学校風土や雰囲気を把握し、学校

	運営を改善する施策です。深刻化が続く不登校問題は、不登校の小･中学生が昨年度過去最多を更新する、３５万３，９７０人に上ったことが文部科学省の問題行動・不登校調査で分かりました。小学校が１３万７，７０４人、中学校が２１万６，２６６人で、増加は１２年連続となりました。一方、高校の不登校は６万７，７８２人となり、前年度より９８８人減少しております。 　不登校問題の改善に向けて、学びやすい、通いやすい学校となるよう、より詳細に学校風土の把握に努めることが必要です。魅力ある学校づくりには学校風土の向上が必要と示されています。当町における学校風土の向上についての考えを伺います。 ⑴　町では、学校風土の向上について、どのように取り組んでいるのか伺います。 ⑵　文部科学省が進める「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策」の中でも、学校風土の「見える化」が重要な取り組みとして位置づけられていることから学校風土の調査は必要であると考えます。町の見解を伺います。

一　般　質　問

議席番号	8	議員氏名	権　田　孝　史

項目・要旨	
	１．移動販売事業について
	移動販売場所（３８ヶ所）を運行している「うえたん号」が開始から１年が経過しました。高齢化が進み、一人暮らしの方や車の運転ができない方々の多い地区にとっては「非常に便利で助かります」と耳にします。地域の親睦の場が広がり、コミュニティの場が一つ増えて大変良かった事業だと思います。 　官民連携による地域支援事業がこれからの地域福祉の向上への大きな行政サービスの一つだと思います。町も、「みんなで支える、共に生きるまちづくりを推進していきます」、と述べています。 　そこで伺います。 ⑴　利用者から移動販売事業への意見や要望等があるのか伺います。 ⑵　販売事業者のウエルシア薬局株式会社寄居富田店からの意見や要望等があるのか伺います。 ⑶　販売場所等に問題が有るか無いか伺います。
	２．東武東上線荒川鉄橋について
	東上線鉢形・玉淀駅間の荒川鉄橋は、毎年鉄道会社で定期点検が実施され安全確保がされていると思います。 　しかしながら、今後荒川鉄橋で問題があれば運行できなくなり、寄居駅までのアクセスは失われてしまいます。小さな子どもがいる保護者から、「東上線の荒川鉄橋の更新工事はやらないのですか。」と質問されました。通勤通学・観光客方々にも大きな影響が考えられます。 　そこで改めてお伺いいたします。 ⑴　東武鉄道株式会社の点検記録状況は確認を行っているのか伺います。 ⑵　東武鉄道株式会社の今後の方針について聞いているのか伺います。 ⑶　寄居町では更新工事が計画されない場合、どのような対応策を考えているのか伺います。

一　般　質　問

議席番号	7	議員氏名	保　泉　周　平

項目・要旨

１．寄居町の人口減少対策について

寄居町総合振興計画後期基本計画の中の人口ビジョンでは、人口減少や少子高齢化が急速に進んでいることを踏まえて、町民の結婚・出産・子育てを取り巻く環境や、転入・転出の動向の改善など、居住地としての魅力づくりのための施策・事業を展開しています。基本構想策定時の推定基準年である２０１５年から１０年後の２０２５年は３万人の人口を維持し、以降の人口減少や少子高齢化の進行を緩やかにすることを目標としています。かつては人口３万８千人を超えた時期もありましたが、２０２５年１０月１日現在の人口は３万１４２９人となっており、その成果は着実に進んでいるものと考えますが、今以上に魅力アップして少子化対策の充実・強化を図るため伺います。

⑴　今年度の婚活イベントの状況について、参加者数や成果について伺います。

⑵　結婚新生活支援事業について支援内容や利用状況を伺います。

⑶　妊娠・出産・子育て支援について町の支援策や利用状況、改善点を伺います。

⑷　幼児教育・保育の無償化について実施予定について伺います。

⑸　結婚期から子育て期に至るまで、切れ目のない支援体制が整っているのか伺います。

⑹　移住・定住による人口変動について、近年の変化について伺います。

⑺　結婚期から子育て期までの充実施策で、他市町と比較して若者が魅力を感じる街となっていると考えているか伺います。

２．寄居町の公共施設について

寄居町の公共施設には、公共施設とインフラ資産がありますが、公共施設は土地が付随して町有財産となっています。その様な点から公共施設は土地と建物一体で管理されておりますが、行政区の公会堂は、必ずしも所有形態が一様ではありません。なぜなら、土地の状況は６７行政区の内訳が、町所有が２７区、個人所有が３３区、区所有が７区となっており、統一的でないと考え伺います。

⑴　なぜ、このような土地所有形態になっているのか伺います。

⑵　各行政区の建物所有形態はどのようになっているのか伺います。

⑶　土地所有者が町の場合は区との契約等は行っているのか伺います。

⑷　個人所有の場合は、町はどのように関与しているのか管理体制について伺います。

⑸　区が管理する施設に対して、町はどの程度関与しているのか伺います。

⑹　以上のことから、町所有の土地について、財産管理の手続きが整備されているのか伺います。

一　般　質　問

議席番号	9	議員氏名	笠　原　則　夫

項目・要旨

１．中学校部活動の休日地域展開について

少子化と教職員の働き方改革を背景に、中学校の部活動の休日地域展開が動き始めています。県外では、令和８年度から完全に地域展開をスタートさせる自治体もあります。

そこで伺います。

⑴　部活動の休日地域展開について、今年度で推進期間が終わるとのことですが、計画通りに進まず延長されるとのことです。現在寄居町はどの位置にあって何をしている状況か伺います。

⑵　現在行われている休日地域展開の部活動について、成果を伺います。

⑶　合同部活動の合理性と運営について、町のとらえ方を伺います。

⑷　今後は中学校部活動は地域での完全展開の流れですが、町の対応について伺います。

２．町内小中学校の給食配膳室の整備について

男衾中学校の校舎がリニューアルに伴い、給食配膳室の環境も見違えるほど改善されました。そのことで、先日関係者から意見を伺ったところ、新しい配膳室と以前の配膳室ではその差が非常に大きいとのことです。

そこで伺います。

⑴　課題は大きく分けて３つで、給食配膳室の清潔さ、空調、冷蔵庫などの設備が課題です。特に、最近の夏の暑さを考えると、食品の安全性を考えてもエアコンの設置は必要不可欠と思いますが町の意見を伺います。

⑵　教育委員会とのやりとりで「子どもたちのため・・・」という言葉を時々耳にしますが、ならば給食配膳室の整備のため強く予算を求めるべきと思いますが町の見解を伺います。

⑶　各小中学校の体育館にもエアコン設置の動きが出ています。それに併せて給食配膳室へのエアコン設置計画はできるのか伺います。

３．鳥獣被害に対する、寄居猟友会との協力体制について

テレビのニュースでは、「クマ出没」の報道が頻繁に見られる中、寄居町周辺はその心配事が少ない状況です。しかしながら、アライグマをはじめとする他の野生動物による被害が懸念されています。

そこで伺います。

⑴　美里町・長瀞町・皆野町・東秩父村・小川町など、寄居町は境界線が多くの自治体と山林で接しています。これら自治体と「クマ出没」などの情報共有の体制はあるのか伺います。

	⑵　クマ出没地域の猟友会の活動がニュースで見られますが、当町の猟友会も必要によっては同様の対応ができるのか伺います。 ⑶　猟友会も後継者がいないと困る組織ですが、当町の猟友会の運営状況を伺います。 ⑷　ガバメントハンターに対する今後の町の取り組みについて伺います。

一　般　質　問

議席番号	1	議員氏名	里　見　夕　子

項目・要旨	
	１．現役世代のひきこもり・孤立支援について
	近年、ひきこもり問題は若年層に限らず３０代から６０代のいわゆる「中高年・現役世代」にも広がりを見せています。内閣府の調査によれば、全国でひきこもり状態にある方は推計で１４６万人いるとされており、そのうちの内閣府の調査をもとにＮＰＯ法人ニュースタート事務局が算出したデータによると８３万人を超える方が４０歳から６４歳の方であるとされています。これはもはや一部の家庭の問題ではなく、社会全体で向き合うべき重要な課題であると思います。特に、中高年・現役世代のひきこもりは表面化しにくいがゆえに、長期化、深刻化しやすく家族の高齢化や孤立死のリスクとも隣り合わせです。寄居町においても「誰も取り残さない」まちづくりを進めるために、中高年・現役世代の孤立に目を向け温かく地域全体で寄り添い続ける支援の仕組みづくり・強化が必要であると考えます。 そこで伺います。 ⑴　当町における、ひきこもり・孤立の現状と相談件数を伺います。 ⑵　相談体制の整備状況について伺います。 ⑶　中高年・現役世代のひきこもり・孤立支援において、安心できる居場所づくりは、支援につながる入り口であり、地域とのつながりの再構築にもつながる重要な取り組みと考えます。このような視点に立った支援の在り方について、町の見解を伺います。 ⑷　高知県安芸市では、農業と福祉を連携させた「農福連携」を軸に、障がいやひきこもりのある方の就労支援を地域ぐるみで展開しています。当町でも、こうした多職種連携による就労支援の推進について伺います。 ⑸　中高年層のひきこもりに関して家族の負担や共倒れを防ぐために、市町村単位での家族会の立ち上げや、ひきこもりサポーター養成講座の開催などが重要とされています。これらの取り組みに対する町の見解を伺います。 ⑹　当町が行っている支援制度や相談窓口の周知活動について現状と課題を伺います。

一　般　質　問

議席番号	2	議員氏名	浅　見　玲　子

項目・要旨

１．年金の微増により非課税世帯から課税世帯になった方たちへの生活支援について

６５歳以上の年金受給者は、世帯主の年金収入が１９２万８千円以下、かつ配偶者の年金収入が１４８万円以下、単身世帯では年金収入１４８万円以下が住民税非課税ラインで、超えると課税されます。昨年度の年金は、マクロ経済スライドなどがあり物価上昇より０．５％低い２．７％のプラス改定でした。しかし、それによって年金が１９２万８千円を超え、今年度の住民税が非課税から課税になり、連動して介護保険料、後期高齢者保険料が負担増になったという声が聞かれます。そこで伺います。

⑴　昨年度から今年度にかけて、年金が増額したことにより非課税から課税に変わったのは、何人になるのか伺います。

⑵　非課税から課税になった方の中で、増額した年金額が最小のケースはどのくらいの額ですか。

⑶　非課税から課税になった方において、住民税に連動して介護保険料が非課税だった時はいくらで課税になり、保険料はいくらになるのか伺います。

⑷　今年度、非課税世帯から課税世帯になった世帯が困窮することは、明らかです。それに対して、例えば米や灯油の購入補助や電気代の補助など、町独自で何らかの支援を行えませんか。

２．子育て支援について

１０月２５日に行われた町制７０周年「ふるさとよりい・こども合同発表会」において、町長は「安心、安全の子育てで、子育てするなら寄居町といえるよう進めてまいります」とあいさつされました。そこで伺います。

⑴　小学校の給食費の無償化が進められようとしていますが、開始時期にまだ不安要素があります。来年度４月からの無償化が難しい場合、先行して町独自に始めることは考えられないのか伺います。

⑵　小学校の給食費無償化に合わせて、中学校の給食費の無償化も同時に行うことで、子育て世帯への大きな支援となると思いますが、小中学校同時に無償化にする考えはあるのか伺います。

⑶　保育料の無料化は、子育てをどの町でするかという移住・定住の視点からも重要です。平成２９年度、町が第３子以降無料、第２子半額で出していたお金は、約３，５４３万円、令和６年度は約１，０１８万円（９月議会答弁)。つまり約２，５００万円、保育料の補助が減っているわけです。減った分の予算で０歳から２歳までの保育の無償化を実施することはできないのか伺います。

３．認知症予防について

高齢化が進む中で、認知症予防は地域社会全体の重要な課題となっています。認知症は、本人やその家族にとって大きな負担であるだけでなく、社会全体においても介護負担の増加を招きます。そのため、予防策を早期に講じることが、介護や医療の負担を軽減し、より多くの高齢者が自立した生活を送るための鍵となります。認知症の初期兆候を早期に発見し、予防に向けた対応をすることが、認知症発症を遅らせ、誰もが幸せに暮らすために重要であると考え伺います。

⑴　認知症予防の一環として、「自分でできる認知症の気づきチェックリスト」を作成し、特定健康診査時に活用し、医師の診断や後日アドバイスにつなげることはできないか伺います。

⑵　聞こえについても厚生労働省が提供している「耳の健康チェック」を特定健康診査時に導入し、早期発見と医療機関への連携を図ることはできないか伺います。

⑶　高齢期になって難聴になる方が増えています。しかし、きちんと個々の聴力に合わせた補聴器は高額なため、購入に二の足を踏まれる方も多いと聞きます。聞こえの問題は、社会参加を狭め、認知症を誘発・加速すると言われます。補聴器購入助成を実施する自治体が増えています。寄居町でも、補聴器購入の助成制度を創設できないか伺います。

４．農業支援について

令和６年度決算によると、町民一人当たりに使われた金額が、他の項目に比べ、非常に少ないことに驚きました。全体として町民一人当たり４５万円余のお金が使われているのですが、農林水産費はわずか７，５００円余りで、商工費の約半分です。決算審議の中で、農業従事者が令和５年度から６年度にかけて３０７人も減少し、令和６年度は８１１人だったということでした。

最近では、１０年間有機農業を続けてきた方が離農したという話も聞きます。今後、農業機械が壊れたら、廃業を考えるといった話も聞きます。

農業従事者が減少すると、耕作放棄地が増え、景観も損なわれるだけでなく、何よりも安全安心な農産物を手に入れることが難くなってしまいます。そこで伺います。

⑴　農業従事者に対して、これまでと同じ支援で、農業を守れることができると考えているのか伺います。

⑵　物価高騰の影響は、農業機械の稼働にも大きな負担がかかってきます。電気代・ガソリン代など、農業従事者への独自の支援ができないか伺います。

⑶　農業機械の修理費や買い替えに補助金を支給することは、農業従事者を支援し、励ますために重要と考えますが町の考えを伺います。

⑷　他の自治体では、米が全量そろわなくても学校給食に買い上げて農家を支援したり、ジャガイモや玉ねぎなど日持ちのする野菜を学校給食に使うことで、農家と連携をとったりしていると聞きます。安定した価格で農産物を買い上げることは、価格保証の一歩となります。寄居町でもできないのか伺います。

一　般　質　問

議席番号	１０	議員氏名	大　澤　　博

項目・要旨

１．鳥獣対応について

近年、人家の近くにクマの出没が増え、人に危害を加える事故が多く報道されています。特に、統計がある２００６年度以降、出没件数が過去最多となっています。市街地に出没したクマを捕獲するため、市町村の判断で発砲を許可する「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」が９月１日に施行され、市町村長が銃器による捕獲・駆除を直接許可でき、迅速な対応が可能となりました。

また、イノシシやアライグマ、ハクビシン、タヌキなどによる、農作物への被害も発生しています。町民の命と生活を守るため鳥獣対策が重要と考え伺います。

⑴　町でのクマの出没（目撃情報）状況について伺います。

⑵　警察官職務執行法に基づき、警察官が人命に危険が差し迫ったと判断した場合に、猟友会に銃器使用を指示し、市町村長の判断による駆除が可能になります。当町において、クマ出没時に迅速に対応できる連携体制について伺います。

⑶　町民がクマ、イノシシ等に遭遇した際の連絡先（警察、役場など）は周知されているのか伺います。

⑷　鳥獣（クマ、イノシシ等）出没時の対応方法として「クマよけスプレー」が報道されていますが、町民や児童・生徒に対して遭遇時の対応について伺います。

⑸　イノシシやアライグマ、ハクビシン、タヌキなどによる農作物への被害について、実態を把握しているか伺います。

⑹　イノシシやアライグマ、ハクビシン、タヌキなどによる農作物への被害を防ぐため、どのような対策を行っているか伺います。

⑺　猟友会の人数と年齢構成について伺います。

⑻　猟友会も高齢化が進んでいると思います。今後、鳥獣（クマ、イノシシ等）の出没が増えると考えられます。猟友会への町からの支援拡大について伺います。

２．地区自治会について

男衾西古里地区は１７世帯で実質は１６世帯で自治会の仕事を行っています。地区の役員と神社等の役員が毎年回ってきて、この地区の住民には負担になっています。少子高齢化も進んでおり、今後の地区自治会のあり方について伺います。

⑴　世帯数の増加により、分割した地区自治会があると聞きます。世帯数の減少により統合した地区自治会があるのか伺います。

⑵　西古里地区では、隣接する鷹巣地区と統合を考えられているようです。町として地区自治会を構成する条件について伺います。

⑶　各地区の自治会で困っていること（役員の負担過多や高齢化など）があると考えます。自治会の相談対応はどのようになっているのか伺います。

	３．空き家について
	空き家が増えています。何年間も放置された空き家から、草木が町道にはみだし通行の障害になっていて、所有者に伐採を依頼したいが連絡先が分からなく、どのように対応したらよいか困っている地区があります。 そこで伺います。 ⑴　空き家の所有者の連絡先はどのようになっているのか伺います。 ⑵　空き家から、はみだした草木はどのように処理しているのか伺います。 ⑶　建物が老朽化し、隣接家屋に危害が及ぶおそれがある時の対応はどのようにしているのか伺います。 ⑷　一部の空き家では、アライグマ、ハクビシン、タヌキ等の棲みかになっている可能性があります。小動物が空き家に棲みついている場合、害獣駆除や適切な対策を講じる必要があると思いますが、調査はしているのか伺います。

一　般　質　問

議席番号	5	議員氏名	久　保　鷹　矢

項目・要旨

１．図書館の在り方について

私の質問の意図として、図書館が持つ可能性を最大限に活用することが必要だと考えています。この視点から、単なる読書センターではなく、学習センター、情報センターとしての機能を果たす必要があると考え数点伺います。

⑴　将来の図書館の在り方について考えを伺います。
⑵　教育、生涯学習に対する図書館の役割について考えを伺います。
⑶　まちづくりや地域の振興に対する図書館の役割について考えを伺います。
⑷　コミュニティハブとして機能させる必要性について伺います。
⑸　学校との連携状況について伺います。
⑹　学校以外の他機関との連携状況について伺います。
⑺　他市町村等、広域連携の現状と必要性について伺います。
⑻　商用データベースの導入について考えを伺います。
⑼　閲覧席の数、および設備・機能の充実度について、利用者からの意見や要望は上がっているか伺います。
⑽　２階スペースの具体的な利用状況と実績について伺います。
⑾　図書購入費の推移と予算編成方針について伺います。
⑿　電子図書貸出数の目標数値達成へ向け施策を伺います。
⒀　図書館人材の確保と研修環境について現状を伺います。

２．地域おこし協力隊について振り返りと今後の展望について

現在、地域おこし協力隊の隊員の任期終了が近づいていることを踏まえ、これまでの制度活用による成果の検証と、持続的な地域活動への移行、そして定住促進という最終的な目標に向けた町の考え方を確認したく、伺います。

⑴　これまでの活動成果と、地域への積み重ねをどう評価しているか伺います。
⑵　任期終了を迎える隊員の定住促進に向けた具体的な課題と支援策を伺います。
⑶　今年度で任期終了となる隊員との、終了後の関わり方に関する方針を伺います。
⑷　以前の隊員との現在の連携状況について伺います。
⑸　地域おこし協力隊に期待する役割や活動分野について伺います。
⑹　今後の制度活用の方針（継続・見直し等）を伺います。

３．今後５年間で寄居町はどうよくなるのか

町長がスピーチで話される「今後５年間で寄居町は良くなります」という発言について、町民の期待を高める一方で、具体的な政策や成果に対する説明も必要だと考えます。この発言の真意と、それを実現するための具体的計画について伺います。

一　般　質　問

議席番号	１２	議員氏名	鈴　木　詠　子

項目・要旨

１．予防できるがん・子宮頸がん及びＨＰＶ関連がんの撲滅について

⑴　子宮頸がんは予防可能ながんでありながら依然として若年女性の命を脅かす深刻な疾患です。令和４年度から令和６年度に実施されていたＨＰＶワクチンのキャッチアップ制度が終了し、令和７年度から新規で接種できるのは小学校６年生から高校１年生相当の定期接種対象者のみとなっています。当町におきましても、積極的勧奨再開後、令和６年度のキャッチアップ事業、今年度はＨＰＶワクチン普及啓発事業等進めていますが、撲滅が可能ながんとして、町のさらなる取り組みについて伺います。

①　令和７年度ＨＰＶワクチン普及啓発事業の実施状況について

②　定期接種対象者の未接種者に対し、毎年、接種勧奨通知を送付することについて

⑵　令和５年第４回定例会で、当時、埼玉県で初めて、熊谷市が開始した、小学校６年生から高校１年生相当までの男子へのＨＰＶワクチン接種助成事業の当町での実施について提案しましたが、「先進事例を参考に調査研究する」との答弁でした。この間、近隣では、秩父市、小鹿野町、横瀬町、皆野町、長瀞町では男子への４価ワクチンの３回接種の全額助成が始まっています。また、本年８月には日本でも９価ワクチンの男性への接種が承認されました。男性もＨＰＶ感染による肛門がんや尖圭コンジローマなどの疾患に罹患するリスクがあり、ワクチン接種でこれらの疾患を予防することが出来ることが分かっています。子宮頸がん及びＨＰＶ関連がんを男女ともに予防していくことが重要であることから、男子へのＨＰＶワクチン接種事業の助成について、町の考えを伺います。

⑶　２０２５年５月、こども家庭庁が「プレコンセプションケア推進５か年計画」を発表。「性と健康に関する正しい知識の普及」を目指していますが、なかでも、行田市は将来の妊娠・出産に備えて健康管理をする「プレコンセプションケア」を軸に据えた健康増進施策を進め、その中で子宮頸がんワクチンや男子へのＨＰＶワクチン接種の重要性等、適切な知識を身に付けられる場を用意し、がん予防との包括的な推進に取り組んでいます。当町のプレコンセプションケア施策におけるＨＰＶワクチン接種の包括的な推進について伺います。

２．町の公共交通の取り組みについて

⑴　愛のりタクシーの活用について

寄居町のデマンド交通・愛のりタクシーは交通不便地域解消のため、平成２５年４月から運行を開始。年々利用者が増えていく中で、運行区域や運行車両の新たな要望にも対応しつつ、町民の移動支援に大きく寄与しながら１２年が経過しました。また今年度６月からは、小川赤十字病院への町外便の運行も始まり、住民の

	ニーズもさらに新たな段階を迎えています。そこで町の考えを伺います。 ①　愛のりタクシー登録者及び利用者の状況について ②　愛のりタクシー活用実績の内容について ③　障害者割引の実施について ④　高齢者の自主的な免許返納時での割引実施について ⑵　町はデマンド交通や公共交通との連携により、公共交通のネットワークの維持に努めていますが、特に町外への移動については、利便性に欠ける面との声があります。当町は鉄道が３路線走っており、寄居駅には近隣市町の学校や企業等の送迎バスが多く乗り入れています。「新たな移動手段を活かした取り組み」として送迎バスの空席を活用した取り組みについて伺います。
	３．町立図書館での「アクセシブル図書」の取り組みについて
	⑴　「りんごの棚」の取り組みについて 「りんごの棚」は特別なニーズのある子どものためのアクセシブルな本を集めた図書館の中のコーナーとして１９９０年代前半からスウェーデンの公立図書館で始まった取り組みです。トレードマークの赤いりんごが目をひき、日本でも現在、公共図書館、学校図書館での設置が広がっています。ＬＬブック、布の絵本、大活字本、マルチメディアデイジー図書、読書バリアフリーに関連したパンフレット等を設置し、障害の有無や年齢に関わらず、誰もが気軽に多様な読書の形と出会える場所となっています。当町での実施について伺います。 ⑵　「みかん箱プロジェクト」の取り組みについて 「みかん箱プロジェクト」は、読書支援機器（タブレット、デイジー機器、入力装置等）を貸し出し、障害のある方が実際に体験していただくことで、読書にはさまざまな形があることを知り、自分に合った読書方法を見つける手助けとなることを目指す取り組みです。当町での取り組みについて伺います。

一　般　質　問

議席番号	１５	議員氏名	原　口　　孝

項目・要旨

１．教育環境整備について

現在、町の教育行政は、小学校の統合や連携一貫教育など、次の時代に向けた転換期を迎えています。これに伴い、教育現場を支える校長、教職員の体制づくり、児童生徒に対する指導、授業時間の在り方、働き方の改善など、根幹となる教育整備が急務となっています。

教育も地方分権の時代でどのような教育をするのか、町が自立的に考え、進めていく必要があります。そのようなことを踏まえ、私はこの大きな転換期において、義務教育学校を推進する立場から、次に掲げる質問と確認をさせていただきます。

⑴　今後の教育行政の方向性について

小学校の統合に関して、「持続可能な学校運営が難しい」と言っております。校長１人制では難しいとされる理由は、業務上の問題なのか、制度的制約なのか、人的配置の問題なのか、義務教育学校においては 1 人制で対応している学校もあります。町として、どのような根拠と状況判断に基づくものなのか、伺います。

⑵　教職員の指導効率向上のための授業時間の見直しについて

児童生徒と教職員の双方に余裕を持たせ、授業の質を上げるため、授業時間を５分短縮（５０分を４５分に、４５分を４０分に）し、その時間を教職員や児童生徒のために活用する取り組みを検討すべきではないかと提案しますが、見解を伺います。

⑶　時間割の見直しについて（水曜日午後の活用）

水曜日を「午前中のみの授業」として、その時間を教員の研修や教材研究、校内打合せなどの時間を充てる仕組みです、働き方改革と指導の一貫性や教育の質の向上に繋がると思いますが、思い切った時間割変更について検討すべきであると考えますが、見解を伺います。

⑷　複数担任制の導入について

現在、町内での小中学校において、複数担任制を導入しているか、導入している場合は今後の拡大方針はあるのか、導入していない場合、導入する考えはあるのか。この質問の背景として、近年、言われている、児童生徒の多様化・学級経営の複雑化に伴い、担任 1 人制では学級運営に限界であるとの意見があります。複数担任制は児童生徒の状況把握の共有、授業準備の分担、さらに教員の精神的負担軽減などに、効果があるとされています。町の見解を伺います。

⑸　学校統合と義務教育学校制度の関係について

現在進められている小学校の統合について、中学校と接続する形で進めるのであれば、義務教育学校への移行を再検討すべきと考えます。小学校と中学校が接続される形で統合されるのであれば、義務教育学校として運営するほうが自然であ

	り、教育効果も向上すると考えます。町の考えをお聞きします。 ⑹　教職員へのカスタマーハラスメント（カスハラ）対策について 学校現場で教員が受けるカスタマーハラスメントを防止するため必要と考えます。特に、保護者からの過剰な要求への対応が課題となっております。教員の精神的健康を守るために、具体的なガイドラインを作成すべきと考えますが、教育委員会での取り扱いと取り組みについて町の見解を伺います。 ⑺　学校給食の運営について 近年、物価高騰により、学校給食の運営は全国的に厳しい状況にあります。 寄居町においても、給食の改善や食材選定の工夫などにより対応していることと思いますが、子どもたちに安全で栄養バランスの取れた食育としての給食を提供するためには、更なる工夫と支援が求められています。 そこで伺います。 ①物価高騰への対応について 物価高騰に対し、町はどのような財政的支援や工夫を行っているのか、また、価格変動の影響を抑えるために、どのような取り組みをしているのか、伺います。 ②給食の質の向上について 栄養士や調理員の工夫により、給食の質を維持し向上させる取り組みをどう支援しているのか伺います。 ③残菜を減少させる取り組みについて 学校ごとの残菜の状況を把握し、分析しているのか。また残菜の原因として、味付け・量・献立内容・時間配分などの要因が考えられますが、分析や対策についてどのように取り組んでいるのか伺います。

一　般　質　問

議席番号	１４	議員氏名	稲　山　良　文

項目・要旨

１．０歳・１歳・２歳児の保育料無料化について

少子化対策には、明確な決定打がないのが現状です。子育てには経済的な負担が大きく、家計を圧迫しています。行政でも子育て支援の施策をさまざま展開していますが、出生率の向上には至っていません。近隣の深谷市や熊谷市では、０歳児の保育料を無料化しています。新婚世帯、子育て世帯の移住・定住を促進し、人口減少や、少子化の現状を食い止めるためには、０歳児の保育料の無料化に踏み切るべきと考えます。

また、令和８年度予算に向けての協議では、多くの議員が提言をしました。この事実を踏まえ、速やかに０歳児保育料無料化を実施すべきと考えますが、町長の所見を伺います。

⑴　当町に定住している新婚世帯は、子どもが生まれると深谷市や熊谷市に移住する世帯があります。この現象の主な要因は、０歳児の保育料が無料であることにあると考えますがどのように捉えているか伺います。

⑵　０歳・１歳・２歳児の保育料を無料化した場合、予想される予算額について伺います。

⑶　０歳・１歳・２歳児の保育料を無料化する場合、所得制限の有無について伺います。

⑷　町の人口減少や少子化の現状についてどのように捉えていますか伺います。

⑸　０歳・１歳・２歳児の保育料の無料化は、ひとり親家庭や共働き世帯、低所得世帯への経済的負担の軽減に大きな効果があると考えます。この施策の取り組みは「今でしょ」。町長の強いリーダーシップを期待しますが所見を伺います。

２．新型コロナワクチン予防接種における自己負担額の差について

寄居町と深谷市で、同じ医師会でありながら、新型コロナワクチンの予防接種にかかる自己負担額に大きな差が見られます。寄居町では１回あたり６，０００円、深谷市では３，３００円となっており、この差が生じる理由について伺います。

３．物価高騰対策について

物価高騰対策として重点支援地方交付金の拡充が国から示されました。特にお米の値段が高止まりしており、お米は生活の必需品であり、主食でもあるため、生活防衛のためには高物価対策は喫緊の課題です。ガソリンの暫定税率は２０２５年１２月３１日をもって廃止され、その間は段階的に補助金で賄われますが、物価高騰対策としては一定の効果があります。さらに、町独自の対策が望まれます。

憲政史上初の女性総理大臣、高市早苗総理が誕生しました。総理は一人２万円の

	給付金を支給しないと決断しました。それに代わり、重点支援地方交付金を拡充するとのことです。そこで伺います。 ⑴　重点支援地方交付金をどのように活用するのか伺います。 ⑵　重点支援地方交付金の予算金額について配分される金額について伺います。 ⑶　高騰が続いているお米の価格を安定させるための支援策として、子育て世帯や年金生活世帯を対象に「お米券」の給付についての考えを伺います。 ⑷　物価高騰対策として、町民一人ひとりに「Ｙｏｒｉ－Ｃａ」の給付についての考えを伺います。